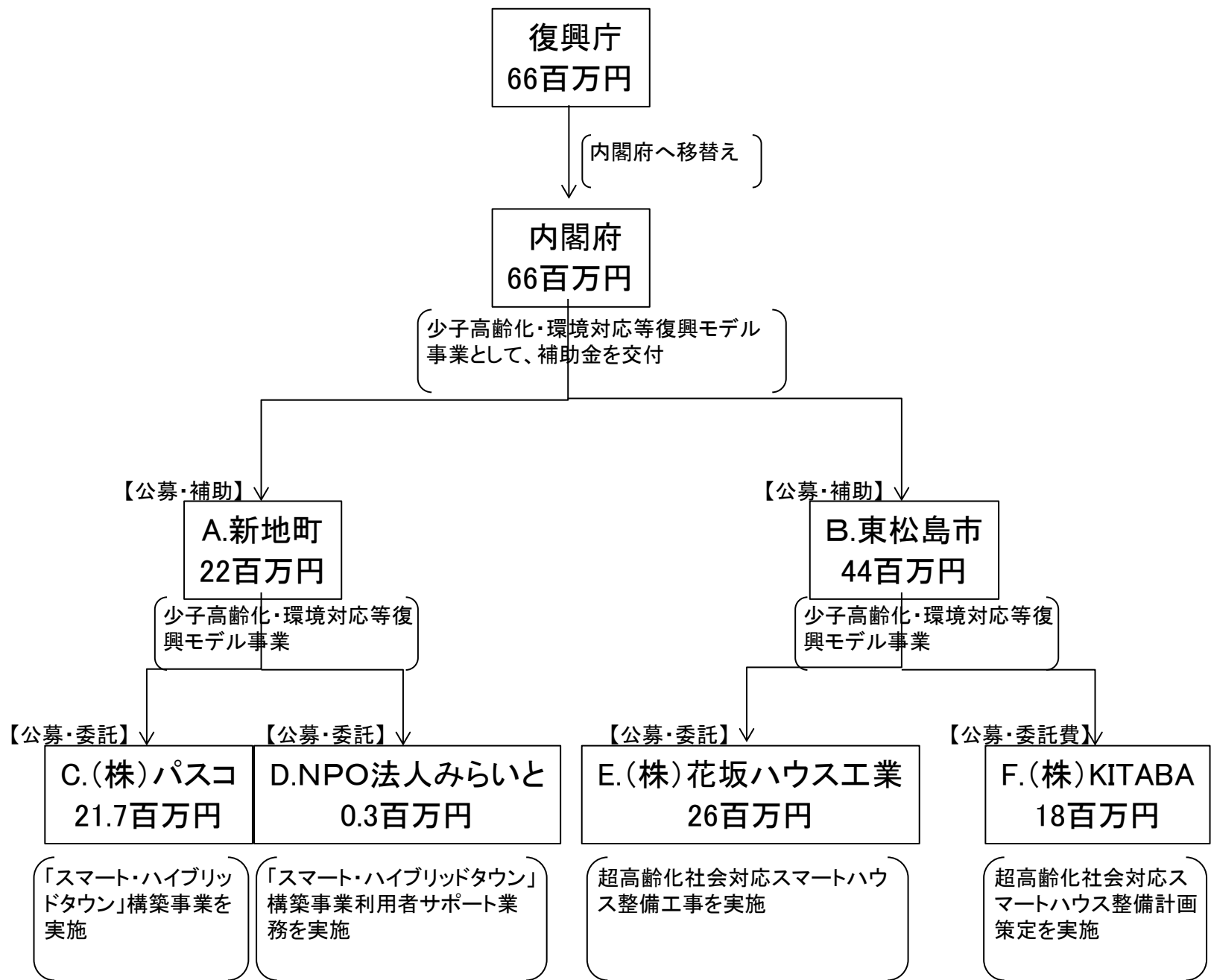


平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	少子高齢化・環境対応等復興モデル事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興は我が国最大の喫緊の課題である。早期の復興実現のためには、各省横断的な取組が必要であり、内閣官房・内閣府が中心となって本事業を推進し、被災地の新たなまちづくりによる復興を支援することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災からの復興に当たっては、被災地の現状や被災地住民の目線に立った上で、①被災地における高齢化の進行や人口減少等の経済社会の構造変化、②エネルギーの安定確保に向けた再生可能なエネルギー、省エネルギーの推進、③環境保全、リサイクルの推進に配慮したまちづくりを進めることが不可欠である。本事業は、被災地が進める少子高齢化・環境対応等に配慮したまちづくりに対する支援(1/2補助)を行うもの。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位：百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	215	-	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	67	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲67	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	148	67	0	0		
	執行額	-	18	66	-	-		
執行率(%)	-	12%	99%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	補助金対象事業の成果を、当初の目標以上に達成する事業計画の割合の目標を70%とする。	計画に対するフォローアップの結果、「目標を上回っている」「目標どおり」に該当する評価の事業計画の割合	成果実績	%	-	23	70	-
		目標値	%	-	70	70	-	
		達成度	%	-	33%	100%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	少子高齢化・環境対応等復興モデル事業費補助金を活用した計画の事業数	活動実績	件	-	1	2	-	
		当初見込み	件	-	5	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額 /補助対象選定件数	単位当たりコスト	千円/件	-	18,472	33,086	-	
		計算式	/	-	X:18,472千円 Y:1件	X:66,172千円 Y:2件	-	
平成27・28年度予算内訳(単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災地の復旧・復興と、少子高齢化・環境対応等に配慮した新たなまちづくりの支援であり、社会ニーズに適した事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	復興事業は国として取り組むべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災地の復旧において、少子高齢化・環境対応等に配慮した新たなまちづくりを目指すものであり、優先度が高いといえる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助金対象として選定された際に、計画の評価を行い、支出先は妥当であると判断している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業費の1/2であり、妥当。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	当初予定の1事業あたりの事業費から、3割程度のコスト水準を低減することができた。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支出の支払ルートが単純化されており、合理的なものといえる。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施のうえで、必要なもののみであるといえる。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	各自治体において、主要な事業の委託先はプロポーザルを実施し、提案書等の評価を行い、業務内容の理解度を計っており、手戻りなく事業の実現ができています。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	昨年度に策定した目標値が達成された。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各自治体において、主要な事業の委託先はプロポーザルを実施し、費用面だけでなく、技術面においても慎重に判断された委託先を選定しているといえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初予定5件に対し、3件の実施となり、おおむね見込みにあったといえる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	供用が始まったところであるが、現段階で十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災地域の復興を促進する上で、より効率的、効果的に実行できるよう、適正な予算執行に努めた。			
	改善の方向性	平成26年度限りの経費			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1
平成25年度	006	平成26年度	010		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.新地町

E.(株)花坂ハウス工業

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	株式会社パスコ	21.7	工事費	超高齢化社会対応スマートハウス整備工事費	26
	委託費	NPO法人みらいと	0.3			
	計		22	計		26
	B.東松島市			F.(株)KITABA		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	機械装置費	株式会社花坂ハウス工業	26	その他	旅費・一般管理費等	10
	委託費	株式会社KITABA	18	人件費	超高齢化社会対応スマートハウス整備計画策定	8
	計		44	計		18
	C.(株)パスコ			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	旅費・一般管理費等	9			
	人件費	「スマート・ハイブリッドタウン」構築事業等	7.9			
	物品購入費	タブレット、電力計測機器類等	4.8			
	計		21.7	計		0
	D.NPO法人みらいと			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	「スマート・ハイブリッドタウン」構築事業利用者サポート業務	0.3				
計		0.3	計		0	

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新地町	少子高齢化・環境対応等復興モデル事業	22	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東松島市	少子高齢化・環境対応等復興モデル事業	44	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	「スマート・ハイブリッドタウン」構築事業	21	1	100%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人みらいと	「スマート・ハイブリッドタウン」構築事業利用者サポート業務	1	1	86%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)花坂ハウス工業	超高齢化社会対応スマートハウス整備工事費	26	3	100%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KITABA	超高齢化社会対応スマートハウス整備計画策定	18	2	99%